

大阪経済記者クラブ会員各位

～政府が今後重視すべき政策、政策金利引き上げ・為替変動の影響に関する緊急調査～

今後重視すべき政策は、“成長戦略”と“人手不足対策”が上位

【問合先】大阪商工会議所
総務企画部 企画広報室(稲継・竹久)
TEL:06-6944-6304

<調査概要>

- 主催 : 大阪商工会議所
- 共催 : 和泉商工会議所、泉大津商工会議所、貝塚商工会議所、堺商工会議所、高石商工会議所、松原商工会議所
- 調査目的 : 日本銀行による政策金利の引き上げや為替の変動等、経営環境が大きく変化するなか、新内閣発足を控えたタイミングで、政府が今後重視すべき政策や、政策金利引き上げ・為替変動の影響を調査し、今後の政策提言や事業活動の基礎データとするため。
- 調査期間 : 2024年8月22日(木)～29日(木)
- 調査対象 : 大阪商工会議所および共催商工会議所の会員企業等、大阪府内に事業所がある企業
- 調査方法 : Eメールで調査への協力を依頼。ウェブフォームで回答を受付。
- 有効回答数 : 562社

調査結果のポイント

I. 政府が今後重視すべき政策について

- 「成長戦略」が4割弱(39.0%)で最多。
以下、「人手不足対策」(34.2%)、「物価高対策」(32.7%)、「金融政策」(22.6%)と続く。

II. 金利の変化とその影響について

- 昨年同時期と比べた自社の借入金利の変化について、「変化なし」が4割強(42.3%)で最多。
「上昇した」企業は約3割(29.9%)。
- 一方で、半年後の借入金利の変化見込みについて、「上昇する」見込みの企業は4割強(42.5%)で最多。
「変化なし」との見通しは2割強(21.2%)。
- 国内金利の上昇が現在の自社業況に与えている影響について、「マイナスの影響」(42.9%)と「ほとんど影響がない」・「プラス・マイナスの影響が同等」の合計(40.6%)がともに約4割。
- 今後緩やかに金利が上昇すると仮定した場合、半年後の自社業況への影響について、「マイナスの影響」が5割強(51.4%)と拡大し、「ほとんど影響がない」・「プラス・マイナスの影響が同等」の合計(24.1%)は減少するなど、半年後には自社への“マイナス影響”が高まる見通し。

III. 為替水準について

- 「120円台」が3割弱(27.8%)で最多。3社に2社(64.5%)が“130円台より円高”を望む。

<添付資料> 「政府が今後重視すべき政策、政策金利引き上げ・為替変動の影響に関する緊急調査」結果概要

政府が今後重視すべき政策、 政策金利引き上げ・為替変動の影響に関する緊急調査 結果概要

2024年9月17日
大阪商工会議所

調査概要

主催：大阪商工会議所

共催：和泉商工会議所、泉大津商工会議所、貝塚商工会議所、堺商工会議所、高石商工会議所、松原商工会議所

調査目的：日本銀行による政策金利の引き上げや為替の変動等、経営環境が大きく変化するなか、新内閣発足を控えたタイミングで、政府が今後重視すべき政策や、政策金利引き上げ・為替変動の影響を調査し、今後の政策提言や事業活動の基礎データとするため。

調査期間：2024年8月22日（木）～8月29日（木）

調査対象：大阪商工会議所および共催の商工会議所の会員企業等、大阪府内に事業所がある企業

調査方法：Eメールで調査への協力を依頼。ウェブフォームで回答を受付。

回答数：562社

資本金		
5千万円以下	461	82.0%
5千万超1億円以下	50	8.9%
1億超3億円以下	8	1.4%
3億円超	43	7.7%
総計	562	—

従業員数		
5人以下	188	33.5%
6～20人	143	25.4%
21～50人	106	18.9%
51～100人	38	6.8%
100～300人	31	5.5%
301～2000人	32	5.7%
2001人以上	24	4.3%
総計	562	—

業種		
製造業	137	24.4%
卸売業	135	24.0%
小売業	36	6.4%
建設業・各種設備工事	55	9.8%
不動産業	24	4.3%
運輸・通信業	21	3.7%
金融・保険業	13	2.3%
電気・ガス・熱供給・水道業	2	0.4%
サービス業	139	24.7%
総計	562	—

※端数処理（小数点第2位で四捨五入）の関係で、単一回答の設問にて数値の合計が100にならない場合があります。

調査結果のポイント

- 今後重視してほしい政策は、“**成長戦略**”と“**人手不足対策**”が上位
- 借入金利は**足もと“変化なし”が4割強で最多**も、**半年後には“上昇見込み”が増加**
- （今後緩やかに金利が上昇すると仮定した場合）**半年後には“マイナス影響”高まる見通し**
- **3社に2社が“130円台より円高”を望む**

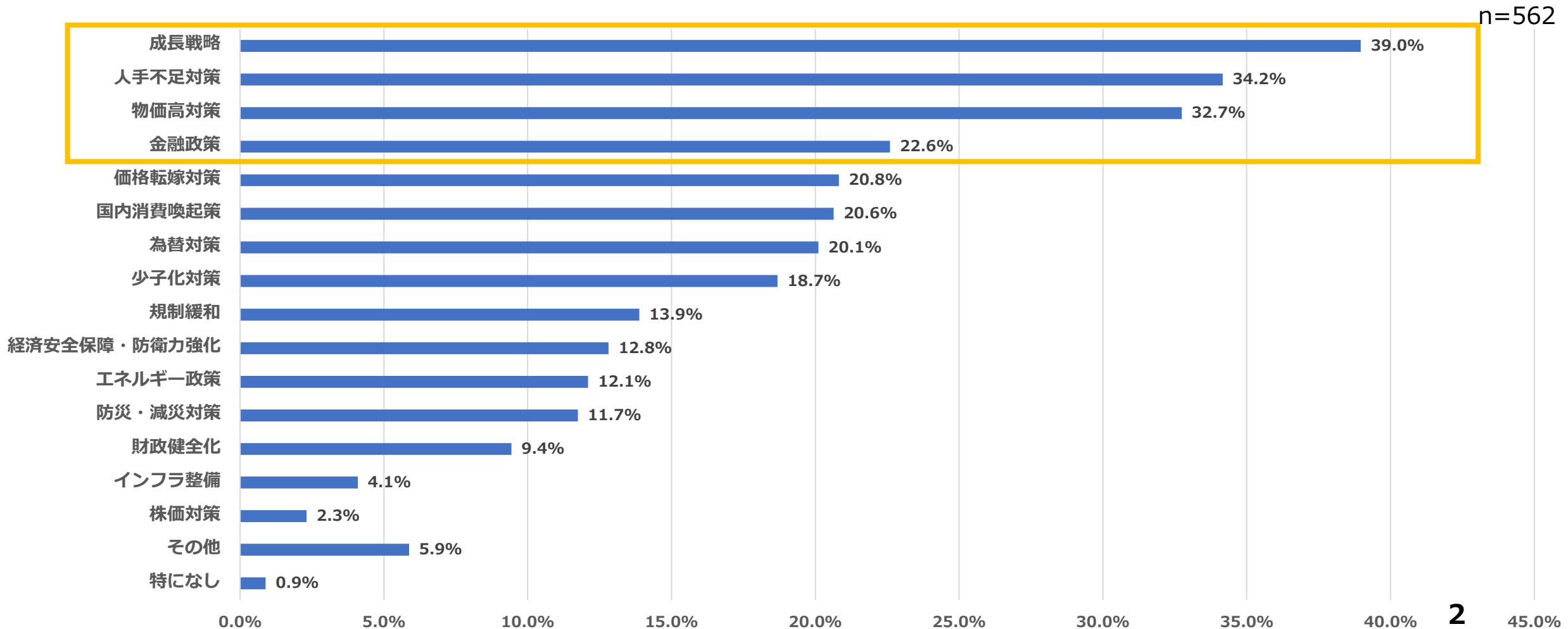
目次

I. 今後重視してほしい政策について.....	2
I. 今後重視してほしい政策について 求める政策の具体内容等 一部抜粋（自由記述）	3
II. 金利の変化とその影響について（金利の変化について）	5
II. 金利の変化とその影響について（金利変化の影響について）	6
II. 金利の変化とその影響について 回答理由や自社への影響内容について 一部抜粋（自由記述）	7
III. 為替水準について 経営上望ましい為替レート（対：米ドル）	8
III. 為替水準について 経営上望ましい為替レート（対：米ドル） 回答理由 一部抜粋（自由記述）	9

I. 今後重視してほしい政策について※3つまで選択

—“成長戦略”と“人手不足対策”が上位

- 「成長戦略」が4割弱（39.0%）で最多。
- 以下、「人手不足対策」（34.2%）、「物価高対策」（32.7%）、「金融政策」（22.6%）と続く。



I. 今後重視してほしい政策について 求める政策の具体内容等 一部抜粋（自由記述）

成長戦略

	資本金	従業員数	業種
全体向け一時的な補助ではなく、 <u>長期的に成長が見込める業種や分野に纏まった投資</u> をすべき	5千万円以下	5人以下	運輸・通信業
<u>国内のものづくり産業の新しい技術導入に対して優遇</u> を図ってもらいたい。近年は海外企業が最新の技術や装置を導入して、生産性をあげているが、国内はまだまだ古い装置や技術を使用し、作業員や技術者個人のスキルに頼っている。明らかに国際競争力が劣っている。	5千万円以下	21～50人	（製造業）電気機械器具

人手不足対策

<u>年収の壁を撤廃</u> してほしい。時給をあげたくても壁が邪魔になって上げられない。	5千万円以下	6～20人	（製造業）繊維工業・繊維製品
---	--------	-------	----------------

金融政策

販売価格の値上依頼をすればするほど、買控えが発生し今後の事業の継続が非常に厳しい状況となっている。 <u>円安や物価高による影響を受けた企業に対する有利な融資枠</u> を設けてほしい。	5千万円以下	6～20人	（卸売業）その他卸
コロナ禍以降業績回復の難しい中小企業に対する <u>金融面での緊急支援</u> を含むサポートを求める。	5千万円以下	6～20人	（卸売業）繊維・衣服等

価格転嫁対策

零細企業としては物価高に伴う経費増大は非常に厳しく、さりとて製品価格を上げれば受注がさがる恐れがあり、価格転嫁できないジレンマがある。ぜひとも <u>中小零細企業への価格転嫁支援策</u> を早急にしていきたい。	5千万円以下	6～20人	（製造業）化学工業
--	--------	-------	-----------

国内消費喚起策

日本経済の7割を占める、 <u>内需を喚起</u> すべく大胆な国家的施策が必須	5千万円以下	100～300人	小売業
実質的な増税や円安により国内消費の低迷、原材料価格高騰で価格転嫁できない中小零細企業の体力も限界にきている。ゼロゼロ融資の返済も始まり倒産するのを待つしかない。 <u>積極減税で消費喚起</u> を促し中小零細企業が生き残れる対策をして欲しい。	5千万円以下	21～50人	（製造業）化学工業

I. 今後重視してほしい政策について 求める政策の具体内容等 一部抜粋（自由記述）

為替対策

現状のような <u>急激な為替の変動を避ける方策</u> をして頂きたい。	5千万円以下	6～20人	（卸売業）機械器具
---------------------------------------	--------	-------	-----------

少子化対策

少子化 は将来の国力にかかわる根幹的な問題。人口減少により市場規模の縮小や人手不足、介護問題などが生じ、経済循環のバランスがとれなくなるのではと心配している。	5千万円以下	5人以下	（製造業）繊維工業・繊維製品
--	--------	------	----------------

その他

今後、業界再編が進むのであれば、 M&Aを含め事業譲渡 を進めやすくしてほしい。技術がかなり途絶えて行っている。技術はあるが業績がよくない場合は廃業することが多い。 M&Aの手数料も固定化 （見える化）、 制度融資の代表者保証をなくす 制度を促進してほしい。	5千万円以下	21～50人	（製造業）繊維工業・繊維製品
繊維業は自給率が5%以下と殆どが格安の輸入品になっている。このままでは国内品は下降の一途。繊維業に限らず 自給率を増やし自国生産を増やす政策 も必要ではないか。	5千万円以下	21～50人	（製造業）繊維工業・繊維製品
スタートアップやベンチャー企業向けサポート をお願いしたい。従来からの事業に加え、事業再構築・転換をしているものの、スタートアップ向けのサポートは起業より数年の企業主体で、利用ができない。 事業承継や2次創業等でも広く利用できる制度 をつくってほしい。	5千万円以下	5人以下	（製造業）その他製造業
消費税含めた減税 をお願いしたい。	5千万超1億円以下	100～300人	建設業・各種設備工事
コロナ渦で社会保険等の 換価の猶予を受けたが返済がとて厳しく 、大きなチャンスが巡って来ても余裕がなくて身動きが取れない。もし、融資が受けられるなら設備投資が出来る。	5千万円以下	21～50人	（サービス業）飲食店

Ⅱ. 金利の変化とその影響について

一借入金利は足もと“変化なし”が4割強で最多も、半年後には“上昇見込み”が増加

n=562

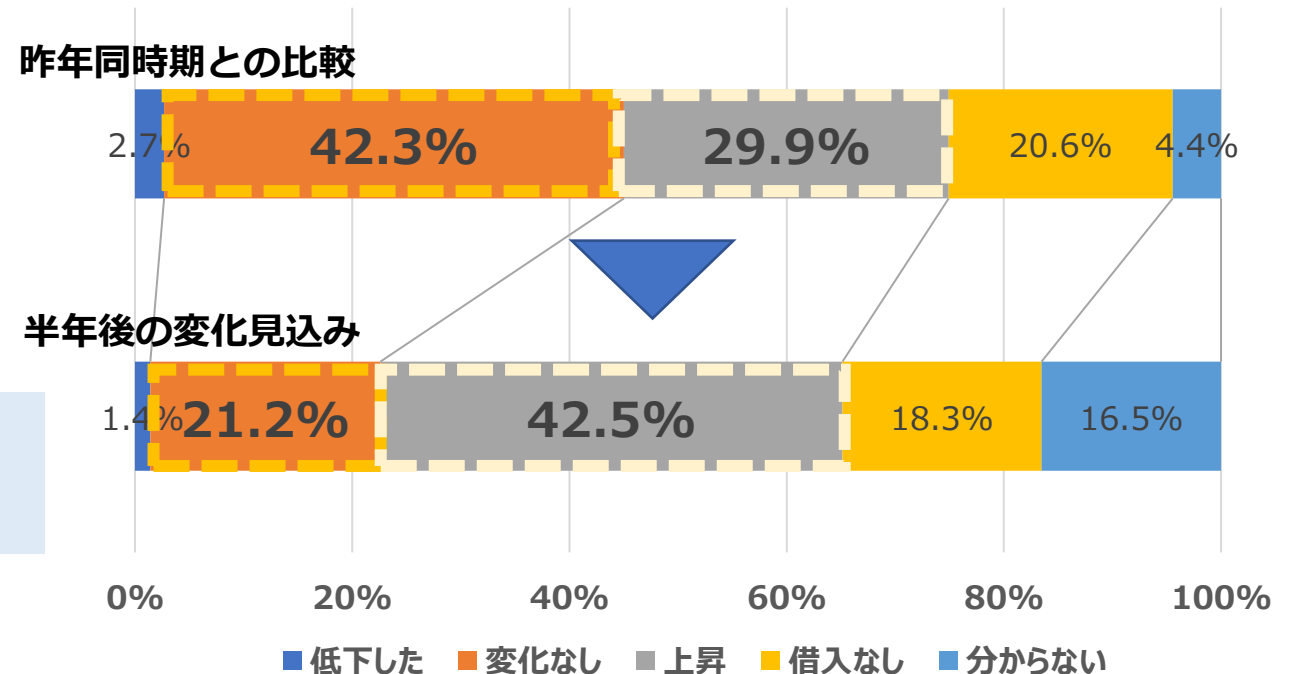
自社の借入金利 昨年同時期と比べた変化

- 「変化なし」が4割強（42.3%）
- 「上昇した」企業は約3割（29.9%）



自社の借入金利 半年後の変化見込み

- 「上昇する」見込みの企業は4割強（42.5%）
- 「変化なし」との見通しは2割強（21.2%）



昨年同時期との比較

低下した	15	2.7%
変化なし(±0)	238	42.3%
0.1%未満	15	2.7%
+0.1%台	32	5.7%
+0.2%台	41	7.3%
+0.3%台	22	3.9%
+0.4%台	10	1.8%
+0.5%台	3	0.5%
+0.6%以上	21	3.7%
上昇したが上昇幅は不明	24	4.3%
借入していない	116	20.6%
分からない	25	4.4%
総計	562	—

半年後の変化見込み

低下した	8	1.4%
変化なし(±0)	119	21.2%
+0.1%未満	15	2.7%
+0.1%台	51	9.1%
+0.2%台	47	8.4%
+0.3%台	16	2.8%
+0.4%台	7	1.2%
+0.5%台	21	3.7%
+0.6%以上	26	4.6%
上昇する見込みだが、上昇幅は不明	56	10.0%
借入していない	103	18.3%
分からない	93	16.5%
総計	562	—

Ⅱ. 金利の変化とその影響についてー

(今後緩やかに金利が上昇すると仮定した場合) **半年後には自社への“マイナス影響”高まる見通し**

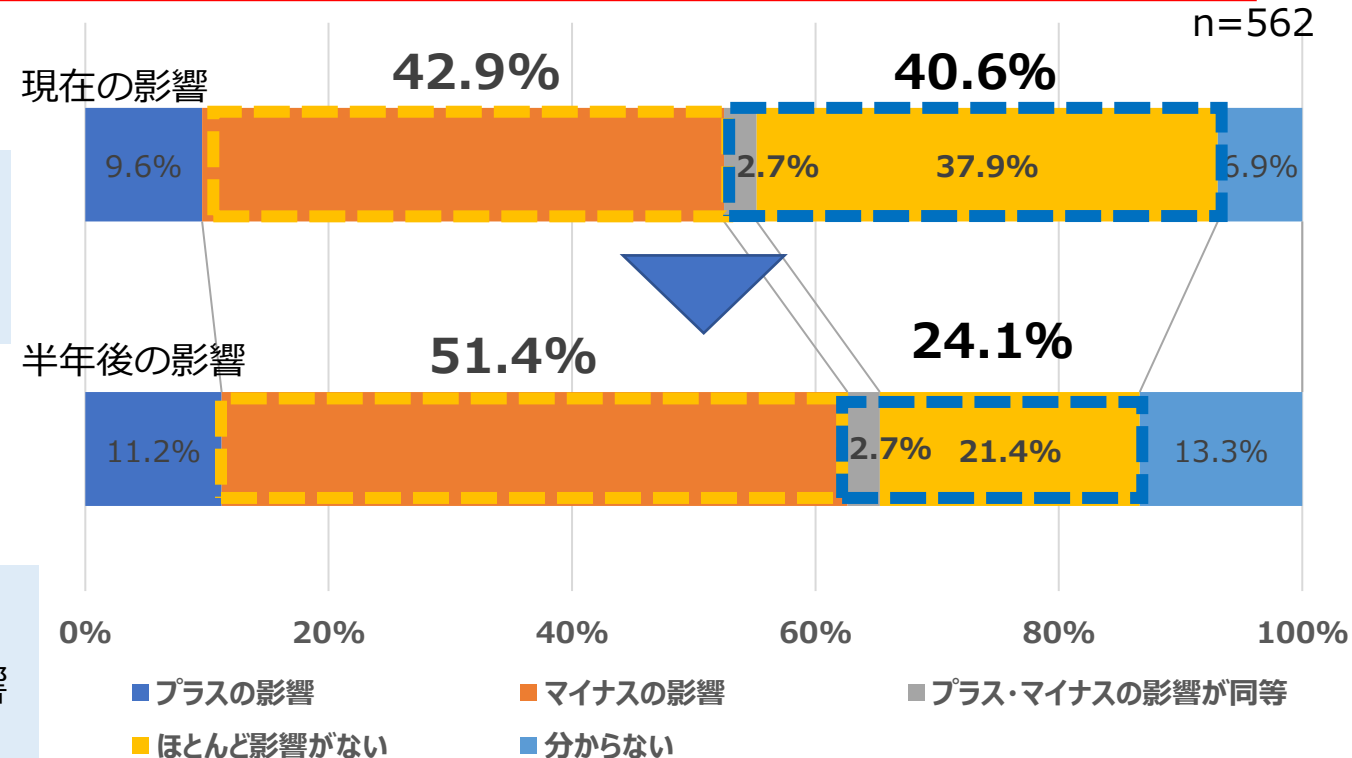
国内金利上昇 現在の自社業況への影響

- 「**マイナスの影響**」 (42.9%) と「**ほとんど影響がない**」・「**プラス・マイナスの影響が同等**」の合計 (40.6%) がともに約4割

国内金利上昇 半年後の自社業況への影響

※今後緩やかに金利が上昇すると仮定

- 「**マイナスの影響**」が5割強 (51.4%)
- 「ほとんど影響がない」・「プラス・マイナスの影響が同等」の合計は24.1%



現在の影響

大きなプラスの影響	7	1.2%
どちらかといえばプラスの影響	47	8.4%
どちらかといえばマイナスの影響	207	36.8%
大きなマイナスの影響	34	6.0%
プラス・マイナスの影響が同等	15	2.7%
ほとんど影響がない	213	37.9%
分からない	39	6.9%
総計	562	—

半年後の影響

大きなプラスの影響	10	1.8%
どちらかといえばプラスの影響	53	9.4%
どちらかといえばマイナスの影響	213	37.9%
大きなマイナスの影響	76	13.5%
プラス・マイナスの影響が同等	15	2.7%
ほとんど影響がない	120	21.4%
分からない	75	13.3%
総計	562	—

Ⅱ．金利の変化とその影響について

回答理由や自社への影響内容について 一部抜粋（自由記述）

マイナスの影響に関する声

	資本金	従業員数	業種
当社の売上には、福祉用具のレンタル売上が大きな割合を占めている。 <u>その原価はリース契約で構成されているので、金利の上昇の影響が大きく、利益率を圧迫</u> する。	5千万超1億円以下	301～2000人	（サービス業）その他サービス業
今後設備投資の計画があり、 <u>金利の動向によっては計画規模の縮小などを検討せざるを得ない</u> 。	5千万円以下	21～50人	（サービス業）その他サービス業
金利上昇に伴う為替の <u>円高傾向は、インバウンドの需要減退</u> となり、当社業績にとってマイナスの影響が想定されます。	3億円超	2001人以上	小売業
金利が上昇すれば <u>金融機関は対応が渋くなる</u> 。そこに政策が割って入ること了我々のような中小零細に生き残りの道が見えてくる。周りの話を聞いても倒産や廃業を選ぶのかなんとか続けていくのか瀬戸際にいる経営者が多い。	5千万円以下	6～20人	（卸売業）繊維・衣服等
<u>コロナ期の返済据置きの借り入れの返済</u> がこれから始まるが、金利UP分はそのまま影響を受ける。	5千万円以下	6～20人	（製造業）その他製造業

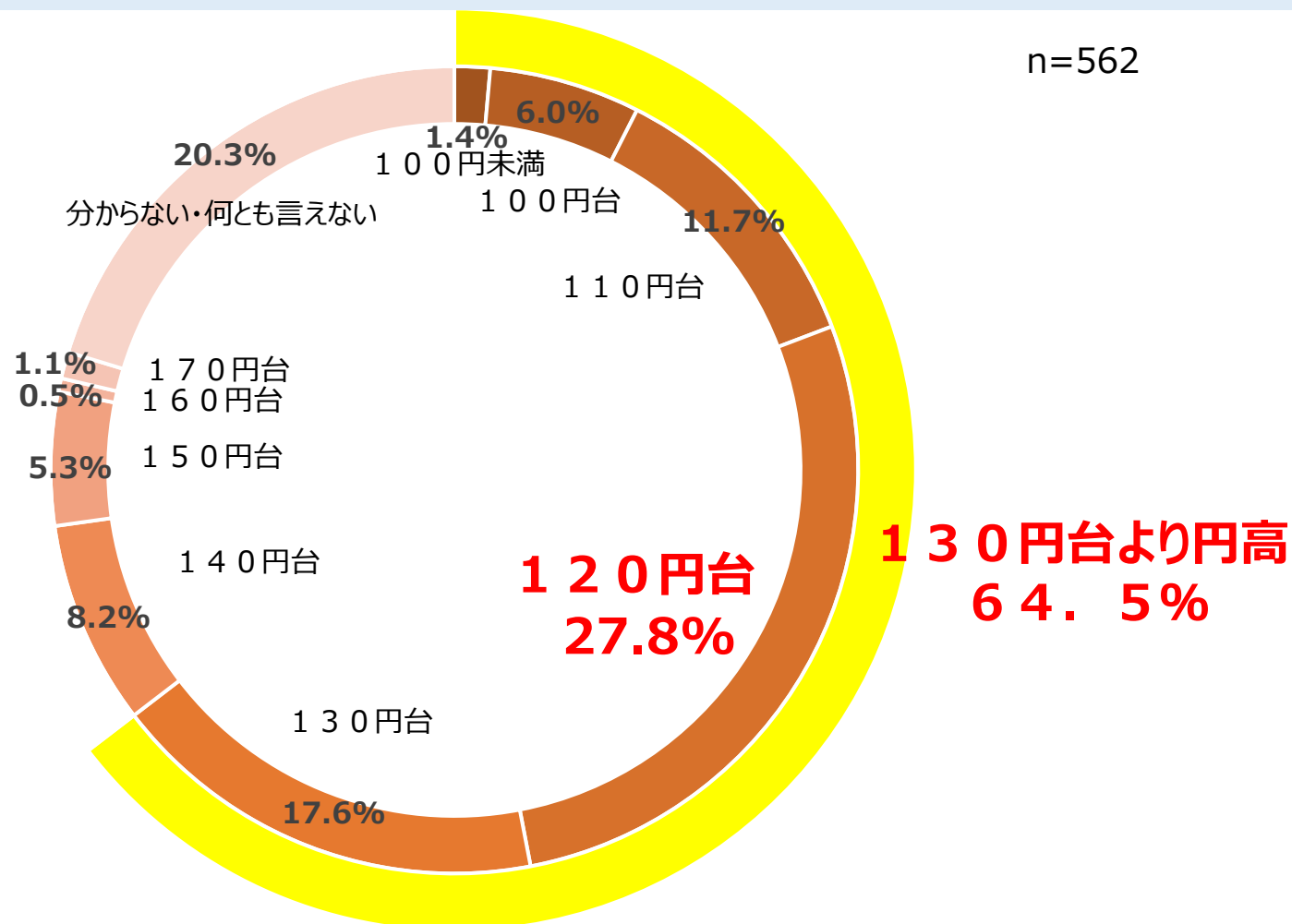
プラスの影響に関する声

弱インフレの状態を作り出し、マス経済が活性化するためには、規制緩和よりも事業へ投資する成長戦略が必須。その過程において <u>海外からの投資も呼び込む、緩やかな金利の上昇は不可欠</u> 。	5千万円以下	5人以下	（サービス業）その他サービス業
長く続いた <u>デフレの脱却</u> を感じます。	5千万円以下	21～50人	（製造業）その他製造業
<u>為替正常化により、輸入資材物価低下を期待</u> 。	5千万円以下	6～20人	（卸売業）その他卸

Ⅲ. 為替水準について 経営上望ましい為替レート（対：米ドル）

— **3社に2社**（64.5%）が**“130円台より円高”を望む**

- **「120円台」が3割弱**（27.8%）**で最多。**
- 以下、「分からない・何とも言えない」（20.3%）、「130円台」（17.6%）、「110円台」（11.7%）が続く。



Ⅲ. 為替水準について

経営上望ましい為替レート（対：米ドル） 回答理由 一部抜粋（自由記述）

1 1 0 円台

価格転嫁が非常に厳しく、輸入材に頼るなかで <u>今の水準は企業努力でカバーできかねる</u>	5千万円以下	51～100人	（製造業）一般機械器具
---	--------	---------	-------------

1 2 0 円台

65年間輸出に頼る企業だが、 <u>現在の為替水準では海外からの輸入資材の高騰が急激で、仕入れや製造コストの価格上昇についていけない</u> 。輸出企業といえども円安の恩恵は皆無。世界情勢の不安定さも手伝い、資金力のない我々中小企業には逆風。	5千万円以下	6～20人	（卸売業）繊維・衣服等
---	--------	-------	-------------

1 3 0 円台

<u>輸出企業の業績安定と内需と賃金動向を考慮</u> するとこの程度が妥当	5千万円以下	21～50人	（サービス業）その他サービス業
--	--------	--------	-----------------

1 4 0 円台

<u>ある程度の円安で経済を安定させ、物価高については減税で消費喚起</u> すればよい。	5千万円以下	21～50人	（製造業）化学工業
---	--------	--------	-----------

1 5 0 円台

<u>ライバル企業が海外の会社(中国、ベトナム等)が多く円安の方が有利</u> なため。	5千万円以下	6～20人	（製造業）電気機械器具
--	--------	-------	-------------

1 6 0 円台

<u>昔のように内需がない状態なので輸出に有利な円安基調のほうが望ましい</u> 。インバウンドしかり外貨を稼ぐほうに舵をきるべきでは。急激な変動は国民の不安を仰ぐので <u>緩やかな円安基調</u> になってほしい。	5千万円以下	5人以下	（サービス業）その他サービス業
---	--------	------	-----------------

1 7 0 円台

<u>自国通貨安はGDPを押し上げ、国益にかなう</u> ので安ければ安いほど有利なため。また <u>輸入業者に対しては、行政が補助すれば問題ない</u> と考える。	5千万円以下	6～20人	小売業
---	--------	-------	-----

分からない・何とも言えない

<u>為替の安定が必要</u> で、今の様に1か月で10円もレートが振れる事は好ましくない。	5千万円以下	6～20人	（卸売業）その他卸
--	--------	-------	-----------